

「新しい公共」推進会議の開催について

〔平成22年10月22日〕
内閣総理大臣決定

1 趣旨

官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」の推進について、「新しい公共」を支える多様な担い手が検討を行う場として、「新しい公共」推進会議（以下「会議」という。）を開催する。

2 構成員

- （1）会議は別紙に掲げる有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。ただし、内閣総理大臣は、必要と認める場合、構成員を追加することができる。
- （2）会議の座長は、互選により決定する。
- （3）会議には、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（「新しい公共」）が出席するほか、必要に応じ、関係大臣その他の関係者の出席を求めることができる。

3 検討事項

会議は、「新しい公共」円卓会議における提案と制度化等に向けた政府の対応（平成22年6月4日第8回「新しい公共」円卓会議提出資料）のフォローアップ及びその結果を踏まえた提案、「新しい公共」と行政の関係の在り方、住民同士の支え合いのネットワークづくりその他の事項に関する検討等を行う。

4 専門調査会

会議は、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門調査会を開催することができる。専門調査会の構成員は、座長が指名する。

5 会議の庶務

会議の庶務は、内閣府において処理する。

6 その他

前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

別紙

「新しい公共」推進会議構成員

秋山	をね	(株) インテグレックス代表取締役社長
浅岡	美恵	気候ネットワーク代表・弁護士
小澤	浩子	東京都赤羽消防団副団長
加藤	好一	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会会長
金子	郁容	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
兼間	道子	特定非営利活動法人日本ケアシステム協会会長・ 新しい公共をつくる市民キャビネット共同代表
北城	恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問
黒田	かをり	C S O ネットワーク 共同事業責任者
佐野	章二	ビッグイシュー日本代表
白井	智子	特定非営利活動法人トイボックス代表理事
高橋	<small>ひろし</small> 公	特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター専務理事・事務局長
坪郷	實	早稲田大学社会科学総合学術院教授
寺脇	研	京都造形芸術大学芸術学部教授
中竹	竜二	財団法人ラグビーフットボール協会コーチングディレクター
新浪	剛史	株式会社ローソン代表取締役社長 C E O
西田	厚聰	株式会社東芝取締役会長
早瀬	昇	社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事 特定非営利活動法人日本N P O センター副代表理事
藤岡	喜美子	特定非営利活動法人市民フォーラム 2 1 ・ N P O センター事務局長、 一般社団法人日本サードセクター経営者協会執行理事兼事務局長
向田	映子	女性・市民コミュニティバンク理事長
山口	誠史	特定非営利活動法人国際協力N G O センター(JANIC)事務局長・理事